

平成 19 年 11 月 16 日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：平成 19 年度 中間決算について

日 時：平成 19 年 11 月 16 日（金）16 時 30 分～17 時 00 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発表者：細谷会長、東執行役、池田執行役

**はじめに**

昨年までは繰延税金資産等の特殊要因があり、収益的には上振れの決算が多かったですが、今年度からは巡航速度になったということで、本物のりそなの実力が問われるスタートの年だったと思います。

（以下、平成 19 年度中間決算発表時説明資料にもとづく説明です。）

**P1. 平成 19 年度中間期のハイライト**

今回の中間決算のハイライトということで 4 つに整理させて頂きました。

一番目に、今回は対前年度との比較よりも、期初予想に対してどういう実績を示したかがポイントでしたが、最終利益は期初予想に対しプラス 202 億円の増益でした。期末合算利益剰余金は 1 兆円の水準まで達し、9,964 億円となりました。優先株の発行等の調達資金を含めたものではあるものの、公的資金優先株式残存額の 72% の水準まで返済原資が積みあがったということです。

二番目に、強みあるビジネス分野は着実に伸張し、りそなの強みのある分野はしっかりした決算が出来ました。アゲインストの中でもそれなりの善戦健闘できたのではないかと考えています。

三番目に、既に業績見通しで発表させて頂きましたが、今回の中間決算では純投資目的の国内株式投信等に係る含み損を、非常に株価水準が下がってきたため、ロスカットを行ったということです。この約 350 億円の売却損が、全体の足を引っ張る結果になりました。それから与信費用等については、取立益の発生等により、当初予想より改善したということです。

四番目に、公的資金返済に向けた市場調達については、既に優先株式の発行額が合計で 4,500 億円となりました。自己資本比率等は現在数字を確認中であり、来週正式に発表させていただきます。なお、平成 19 年 9 月末 HD 連結自己資本比率は 13% 程度となる見込みです。

対前年度からの減益の要因を分析しておりますが、繰延税金費用、株式関係損益の対前年の反動が主な要因となり、大きな減益になりました。

ホールディングスの単体であります。単体は傘下銀行の配当資金であり、3月期の利益の配当金がホールディングスに入ってきた数字です。

## **P2. 平成19年9月中間期の損益概要等**

傘下銀行単体合算の数字で、今回の中間決算のポイントをもう一度確認します。

傘下銀行単体合算の粗利益ベースでは若干の減益となりました。ただし債券関係損益の要因を除けば、プラス62億円の増益ということで、堅調な経営が出来たということです。資金利益では、預貸金利益が前年同期比プラス81億円の増益となりました。また、役務取引等利益は、投資信託の販売等が健闘し、プラス32億円の増収になっています。

営業経費が前年同期比105億円増加していますが、これは業績インセンティブ給を年2回（夏、冬）に分けて支払うようにしたため、引当金の計上方法が、上期、下期それぞれ均等に計上する必要があることから、営業経費の増加となりました。

なお、税引後当期純終益は、傘下銀行単体合算で1,217億円となりました。

## **P3. 預貸金の状況**

貸出金の残高は、未残ベースでは平成19年3月末残比若干下回りましたが、平残ベースでは昨年の上期と同水準を確保できました。未残が減少した要因は、一つに利ざやを維持するために利ざや競争に巻き込まれないような営業を行ったことや、りそなが公的資金を受ける要因となった三業種である「ゼネコン」、「不動産」、「ノンバンク」に対し慎重な対応、抑制的な融資を行ったことが上げられます。貸出の減少のおよそ半分がその三業種向け貸出の減少です。その結果、利回りは堅調に改善をしており、昨年度上期と比較して、11bps改善しました。昨年のボトムと比較すると、約15bps改善をしてきており、当初計画比、約2bps利ざやが改善しました。

預金等の状況についても、平成19年3月末比若干減となっております。りそなの場合は、地方公共団体の預金等が相当額あるため、その年度末の数字の動きで減少となりました。ただし、内容的には個人預金等は順調に増加しています。

## **P4. 強みのあるビジネス分野の状況**

住宅ローンは、昨年の勢いは維持できなかったものの、アゲインストの風が吹き始めた中では、善戦健闘したと思います。また「フラット35」という住宅金融支援機構の商品の取扱いが銀行界でナンバーワンとなり、手数料収入を得、収益面では計画を上回る実績を

示すことが出来ました。

投資信託等の投資商品の販売も、マーケットが不安定な中、昨年を上回る実績を示すことが出来ました。販売額ベースでは、対前年比プラス5%程度の販売増となりました。

不動産業は、上期では過去最高の収益を計上、あわせて年金信託についても堅調に推移しました。

#### P5．単体合算の利益剰余金等

傘下銀行単体合算の利益剰余金9,964億円にあわせて、優先株の発行等で公的資金の返済原資は堅調な積み上げが来ています。健全化計画との比較では、約1,000億円多いペースで積み上がっています。

#### P6．有価証券の評価損益の状況

有価証券の評価損益は、平成19年9月末時点でプラス3,429億円の含み益を持っています。今回の中間決算における大きな変化は、その他有価証券の残高が平成19年3月末比マイナス5,296億円となっていることです。これは先ほど申し上げましたロスカットを行って、いわゆるETFとか株式型の投資信託の運用等について大幅に見直した動きによるものです。その結果、その他有価証券の評価損益がプラス144億円となり、リスク要因を排除することが出来たということです。

#### P6．開示不良債権・与信費用の状況

不良債権等については、開示不良債権等の減少は進んでいるものの、不良債権比率算出の際に分母となる貸出が伸び悩んだ関係で、平成19年3月と比べ若干不良債権比率が高まりました。下期は不良債権比率2.3%程度を目標にしており、不良債権の見直しに力を入れていきたいということです。

#### P7．平成19年度の業績予想

平成19年度の通期業績見通しは、一部のアナリストから「保守的ではないか」と言われるかもしれませんが、今後も不透明な要因が多くみられることから、下期を当初計画通りの予想とし、上期の上振れ分を上積みをした形で連結当期純利益を期初予想比プラス200億円の増益、それから傘下銀行単体合算ベースの税引後当期純利益をプラス150億円の増益という見直しを行っています。なお、配当等については、これまでの配当方針を現段階では維持する予定です。

私からの説明は以上でございます。

以 上